

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122084	千葉県	野田市	都市 IV-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣	○	介護保険制度が始まって18年が経過し、民間の訪問介護事業者が実施していることから、事業規模を徐々に縮小する。	91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	95.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	16.0%	52.0%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し
------	--------

委託状況

委託状況	委託予定無し
------	--------

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
44.0%	8.0%	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	4	2	50.0%	導入できるだけの利用料収入が確保できないため。	0	62.7%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	8	66.7%	導入できるだけの利用料収入が確保できないため。	0	57.8%	38.2%
プール	1	1	100.0%		0	63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0	0.0%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0	75.0%	66.7%
休業施設(公民館等、山・山の堂等)	0	0			0	46.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0	54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0	76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	33.3%
大規模公園	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設であるため。	0	70.0%	36.4%
公営住宅	11	0	0.0%	直営で運営しており、指定管理者制度の導入については今のところ未定であるため。	0	30.8%	3.2%
駐車場	0	0			0	67.1%	58.7%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0	16.7%	43.8%
図書館	4	3	75.0%	中心となる図書館は指定管理者を導入せず直営で運営すべき施設であるため。	1	21.7%	14.3%
博物館(歴史、民俗、動物等)	2	1	50.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため。	0	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	市内11の分館のうち、生涯学習センター併設施設を不作為(分館)に指定管理者制度を導入しているが、その他の公民館は地域と密着した活動を実施しており、指定管理者制度には応募していないため。	10	26.6%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%		0	66.7%	45.2%
合宿所、研修所等(教育施設を除く)	0	0			0	48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	33.3%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	高齢者専用利用の観点から、施設管理を野田シルバー人材センターに委託しているため。	0	65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	40	0	0.0%	児童クラブについては、委託も含め、学童館については、指定管理者制度の導入の意向が示されていないため、積極的に導入を図ることとしており、条件が整えば、速やかに導入を図る。	6	35.3%	22.2%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	クラウド	実施率	クラウド
44.0%	20.4%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.0%	82.8%		

(注)1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注)2)作成済)の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員ごとにより行方(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体